

医療介護総合確保促進法に基づく  
長崎県計画

平成29年9月  
長崎県

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### 事業区分 1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

##### (1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.1 (医療分)】 病床の機能分化・連携を推進するための 基盤整備				【総事業費 (計画期間の総額)】 760,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	長崎県全体					
事業の実施主体	医療機関等					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県では急性期機能が過剰、回復期機能が不足しており、構想上必要とする病床の機能分化を進めるには、急性期機能から回復期機能への病床の転換を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：平成 37 年度までの整備予定病床数 整備予定病床 (37 年度必要量－27 年度病床機能報告)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高度急性期：▲ 186 床 (1,457 床－1,643 床)</li> <li>・急性期：▲ 4,552 床 (5,400 床－9,952 床)</li> <li>・回復期：2,720 床 (5,660 床－2,940 床)</li> <li>・慢性期：▲ 2,466 床 (4,345 床－6,811 床)</li> </ul>					
事業の内容	医療機関が地域医療構想において必要とされる病床機能への転換を行うために必要な施設整備費又は設備整備費を支援する。					
アウトプット指標	・整備を行う回復期病床数…230 床					
アウトカムとアウトプットの 関連	2025 年の病床の必要量に対して著しく不足する回復期病床を中心に病床の機能転換が推進される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 760,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 253,334	民	(千円) 253,334
			都道府県 (B)	(千円) 126,666		
			計 (A+B)	(千円) 380,000		
			その他 (C)	(千円) 380,000		(千円)
備考 (注 3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.2 (医療分)】 地域医療構想を担う医療機関等の連携体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,500 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体					
事業の実施主体	医療機関又は各団体					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県では急性期機能が過剰、回復期機能が不足しており、構想上必要とする病床の機能分化を進めるには、急性期機能から回復期機能への病床の転換を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想上整備が必要な長崎県全域の回復期機能の病床を平成 37 年度までに約 2,700 床整備する。</p>					
事業の内容	<p>医療・介護の連携、役割分担の再編を円滑に進めていく為に、長崎・佐世保医療圏において、機能別の検討会、多職種向けの研修を行う。</p> <p>○目的：急性期から回復期への機能転換、病床と在宅医療が一体となった慢性期のあり方について、研修等で知識を得たうえで、医療圏単位で事務長等が機能別に具体的な協議を行う。</p> <p>○内容：構想や地域包括ケアについて、職種を明確にしたうえでの研修会等や、事務長等による機能別のあり方検討会を開催。</p>					
アウトプット指標	・会議開催数…12 回					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想達成に向けて必要とされる回復期機能病床の整備に必要な医療関係者が確保されることで、病床の機能分化・急性期から回復期への病床機能の転換が促進される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,500	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 6,333		(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 3,167	民	6,333
			計 (A+B)	(千円) 9,500		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No.3 (医療分)】 「あじさいネット」による地域医療構想支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 22,257 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体							
事業の実施主体	長崎県医師会							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関の機能分化の推進のために、医療機関間の連携強化が急務であり、県内全域を網羅する医療情報ネットワークについて、医療介護連携をはじめ、地域医療構想の趣旨に沿った機能拡充を図ることが必要。							
	アウトカム指標：「あじさいネット」の登録患者数 H28: 62,000 人→ H29: 65,000 人							
事業の内容	県内の医療機関等が参加する医療情報ネットワーク「あじさいネット」について、県医師会にプロジェクトマネージャーを配置し、在宅医療での活用、介護分野との連携など、地域医療構想推進のための ICT 活用検討会を実施するほか、休日夜間の救急搬送患者の電子カルテ閲覧権限設定に対応するための機能拡充等必要な改修等を実施する。							
アウトプット指標	・「あじさいネット」に参加する医療機関等の数…34 機関							
アウトカムとアウトプットの関連	県内全域を網羅する医療情報ネットワーク「あじさいネット」について、救急医療での活用などの機能拡充により利便性が向上することで、参加医療機関等が増加し、登録患者数が増えることで、医療機関等の情報共有を推進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公  民	(千円)	
		(A+B+C)		22,257			14,838	
		基金	国 (A)					(千円)
			都道府県 (B)					(千円)
			計 (A+B)					(千円)
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)			
備考 (注 3)								

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.4 (医療分)】 救急応需システム対応地域拡大事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,677 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	佐世保県北医療圏					
事業の実施主体	佐世保市医師会					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>救急における医療機関の機能分化の推進のため、医療機関等の連携強化が急務であり、佐世保市を中心に活用されている救急医療応需システムについて、佐世保市の医療機関への搬送が多い県北地域への普及を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：佐世保県北医療圏内の最遠隔地における成人の救急搬送時間 H27: 36 分 → H29: 33 分</p>					
事業の内容	救急応需システムの端末を県北地域の医療機関等に配備し、佐世保市の救急医療機関との迅速な情報共有を行うほか、利便性向上のための機能強化を行う。					
アウトプット指標	・新たに参加する医療機関等…2 機関					
アウトカムとアウトプットの関連	佐世保市の医療機関が参加する救急応需システムに、佐世保市への搬送が多い県北地域内で最遠隔地の医療機関等が加入することで、搬送体制の効率化が図られ、佐世保市までの搬送時間の短縮が期待される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,677	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 3,338	民	(千円) 3,338
			都道府県 (B)	(千円) 1,669		
			計 (A+B)	(千円) 5,007		
			その他 (C)	(千円) 1,670		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
備考 (注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業名	【No.5 (医療分)】 回復期機能を支える医療機関の支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体				
事業の実施主体	回復期機能を持つ病院				
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県では急性期機能が過剰、回復期機能が不足しており、構想上必要とする病床の機能分化を進めるには、急性期機能から回復期機能への病床の転換を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想上整備が必要な長崎県全域の回復期機能の病床を平成 37 年度までに約 2,700 床整備する。</p>				
事業の内容	回復期機能へ転換又は機能を強化する医療機関が、回復期へのキャリアチェンジを図る医師を確保するために必要な費用を支援				
アウトプット指標	・病床の機能分化、連携を推進するための医師の確保…10 箇所				
アウトカムとアウトプットの関連	回復期機能の立ち上げに必要な人材確保を実施する医療機関に対し支援することで、急性期から回復期への病床転換の促進を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 5,333	民 (千円) 5,333
			都道府県 (B)	(千円) 2,667	
			計 (A+B)	(千円) 8,000	
			その他 (C)	(千円) 0	うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
備考 (注 3)					

## (2) 事業の実施状況

別紙 1 「事後評価」 のとおり。

## 事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

### (1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.6 (医療分)】 ながさき地域医療人材支援センター運営 事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 71,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	長崎県全体					
事業の実施主体	長崎県					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>離島と本土地域の医師の偏在の格差が依然として大きい中、質の高い医療サービスを継続的に提供するためには、県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院等の支援等を行い、地域医療を確保する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：離島の病院等に勤務する医師数 H24: 201 人→H29: 211 人</p>					
事業の内容	県内の医師の地域偏在等を解消し、地域医療の安定的な確保を図るため、「ながさき地域医療人材支援センター」(地域医療支援センター)を運営する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ H29 医師派遣・あっせん数…95 日、2 名</li> <li>・ キャリア形成プログラムの作成数…1</li> <li>・ 地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合…100%</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの 関連	離島・へき地の医療機関への医師の斡旋・診療応援や医師のキャリア形成支援等を行うことで、地域医療の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 71,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 47,334
		基金	国 (A)	(千円) 47,334		(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 23,666		
			計 (A+B)	(千円) 71,000		
			その他 (C)	(千円)	民	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.7 (医療分)】 女性医師等就労支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,943 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	長崎県全体						
事業の実施主体	長崎県、長崎大学病院						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	女性医師等が、出産、子育て等のライフイベントにより離職する事例が生じていることから、医師等の離職を防止し、復職を支援する仕組み等を構築する必要がある。						
	アウトカム指標：再就業または復帰の意思のある女性医師の割合 H27: 85%→H29: 90%						
事業の内容	出産・育児等による離職を防止し、離職後の再就業に不安を抱える女性医師等のための相談窓口の設置・運営、復職研修や子育て中でも地域医療に従事できるシステムの構築等の取り組みを行う。						
アウトプット指標	・相談窓口対応件数…H27: 76 件→H29: 80 件						
アウトカムとアウトプットの 関連	女性医師等の復職研修や就労環境改善の取り組みを支援することで、医療従事者の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,943	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 3,962	
		基金	国 (A)	(千円) 3,962		民	
			都道府県 (B)	(千円) 1,981			(千円)
			計 (A+B)	(千円) 5,943			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円)	
備考 (注3)							



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.8 (医療分)】 産科医等確保支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 21,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	長崎県全体					
事業の実施主体	医療機関等					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>県内の産科医が不足し、周産期母子医療センターの負担が大きくなっていることから、地域における産科医を確保し、定着を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：          ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 H27：88 人→H29：96 人          ・分娩 1000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数          H27：36 人→H29：40 人</p>					
事業の内容	産科医等の処遇を改善しその確保を図るため、分娩手当等を支給する分娩取扱機関に対して支援を行う。					
アウトプット指標	・手当支給者数… H27：88 人→H29：96 人 ・手当支給施設数…H27：10 施設→H29：15 施設					
アウトカムとアウトプットの 関連	医師不足が指摘されている診療科目のうち、産科医の処遇改善を図り、周産期医療の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 21,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 4,667		民	(千円) 4,667
		都道府県 (B)	(千円) 2,333			
		計 (A+B)	(千円) 7,000			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 14,000			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.9 (医療分)】 看護師等養成所運営等事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 151,319 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体					
事業の実施主体	民間立看護師等養成所					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	離島・へき地をはじめ多くの地域において看護職員の確保が困難となっていることから、看護師等養成所の強化・充実を図り、安定的な運営に向けた支援を行うなどして、看護職員を確保する必要がある。					
	アウトカム指標： 補助対象養成所における資格試験の合格率 H27: 93% → H29: 95%					
事業の内容	看護師等養成所の教育内容の充実を図るため、運営に係る経費を補助する。(民間立養成所)					
アウトプット指標	・民間立看護師等養成所への経費の補助数…5校 10 課程					
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所の運営を支援し、教育内容の充実を図ることで、看護職員等の人材確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 151,319	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 100,879		
			都道府県 (B)	(千円) 50,440	民	(千円) 100,879
			計 (A+B)	(千円) 151,319		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.10 (医療分)】 新人看護職員研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 40,818 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	長崎県全体					
事業の実施主体	長崎県、医療機関等					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>離島・へき地をはじめ、多くの地域において看護職員の確保が困難となる中で、新人看護職員の中には、臨床実践能力と看護実践能力の乖離が原因で離職するものもいることから、臨床実践能力を強化するため、各医療機関における研修体制を整備する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：新人看護職員の離職率 H27：7.1% → H29：5%</p>					
事業の内容	看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止の観点から、新人看護職員が就職後も臨床研修を受けられる体制を整備するため、医療機関が実施する新人看護職員研修に係る経費の補助を行う。					
アウトプット指標	・新人看護職員研修の実施…41 施設					
アウトカムとアウトプットの 関連	新人看護職員の研修体制を確保することで、看護の質の向上、安全な医療の確保、早期離職防止を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 40,818	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 6,554
		基金	国 (A)	(千円) 13,606	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 6,803		7,052
			計 (A+B)	(千円) 20,409		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 20,409		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.11 (医療分)】 病院内保育所運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 154,499 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	長崎県全体					
事業の実施主体	医療機関等					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	離島・へき地をはじめ、多くの地域において看護職員の確保が困難 となっていることから、子供を持つ看護職員・女性医師をはじめとし た医療従事者の離職防止、再就業促進に寄与する病院内保育所の安定 した運営を図るなどして、看護職員を確保する必要がある。					
	アウトカム指標：看護職員の確保 H26: 23,665 人 → H29: 26,343 人					
事業の内容	子供を持つ看護職員、女性医師をはじめとする医療従事者の離職防 止及び再就業を促進するため、病院内保育所を設置する医療機関に対 し、運営に係る経費を補助する。					
アウトプット指標	・病院内保育所運営施設への経費の補助数…26 施設					
アウトカムとアウトプット の関連	病院内保育の充実を図ることで、子供を持つ看護職員、女性医師を はじめとする医療従事者の離職防止及び再就業の促進を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 154,499	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 5,880  (千円) 60,164  うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 66,044		
			都道府県 (B)	(千円) 33,022		
			計(A+B)	(千円) 99,066		
			その他(C)	(千円) 55,433		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.12 (医療分)】 離職防止を始めとする看護職員の確保対策 (看護キャリア支援センター)				【総事業費 (計画期間の総額)】 53,064 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	長崎県全体						
事業の実施主体	長崎県						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>離島・へき地をはじめ、多くの地域において看護職員の確保が困難となる中で、看護職員のキャリアに応じた離職防止、就業の支援を県全体で推進し、看護職員を確保する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：看護職員の確保 H26: 23,665 人→H29: 26,343 人</p>						
事業の内容	未就業、潜在看護職員の看護技術実践力と就業意欲を高めるための研修等を実施し、潜在化を防止し再就業を促進するとともに離職防止を始めとする看護職員の確保対策を行う。						
アウトプット指標	・研修受講者数…H27: 3,216 人 → H29: 4,000 人						
アウトカムとアウトプットの 関連	未就業・潜在看護職員向けの研修等を実施することで、再就業・離職防止等看護職員の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 53,064	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
	基金	国 (A)	(千円) 35,376		民	(千円)	
		都道府県 (B)	(千円) 17,688			35,376	
		計 (A+B)	(千円) 53,064			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		その他 (C)	(千円)			(千円)	
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.13 (医療分)】 質の高い看護職員育成支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,110 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	長崎県全体					
事業の実施主体	医療機関等					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>地域医療の充実のためには、在宅医療を見据え、医療の高度化専門分野化に対応できる質の高い看護職員を育成し、定着促進を支援する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 県内の認定看護師数 H27：212 人→H29：253 人</p>					
事業の内容	看護職員の資質向上及び定着促進、地域医療体制充実のため、認定看護師の資格取得に対する研修受講費等の支援を行うとともに、認定看護師取得前の初期研修も実施し、認定看護師資格取得への意識付けを図る。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実務研修受講者数…H27：90 名→H29：100 名</li> <li>・認定看護師養成補助数…10 名</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの 関連	医療機関に対し、専門性の高い認定看護師の資格取得に対する研修受講費等の支援を行うことで、看護職員の資質向上と安定的確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,110	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,073
		基金	国 (A)	(千円) 3,573	民	(千円) 2,500
			都道府県 (B)	(千円) 1,787		
			計 (A+B)	(千円) 5,360		
			その他 (C)	(千円) 3,750		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.14 (医療分)】 小児救急電話相談事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 14,396 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体					
事業の実施主体	長崎県					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子化等により地域の小児科が減少する中で、休日夜間の小児の救急医療への対応が困難になっている。医療資源を効率的かつ効果的に活用するため、不要、不急の救急を可能な限り抑制する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：手薄な休日夜間帯の不要・不急な救急受診を年間約 1,300 件抑制する。H27：1,143 件→H29：1,300 件</p>					
事業の内容	夜間の小児の急な病気やケガ等の際、保護者が医療機関を受診すべきか判断に迷ったときに、対処方法や受診の要否について電話で相談に応じる「長崎県小児救急電話相談センター」を運営する。					
アウトプット指標	・相談件数…10,000 件					
アウトカムとアウトプットの関連	夜間の小児の急な病気やケガ等に関する電話相談体制を整備し、初期相談を数多く担うことで、不要、不急の救急が抑制され、限られたスタッフで時間外の救急体制を確保している医療機関の負担軽減及び医療資源の確保につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 14,396	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 9,597		
			都道府県 (B)	(千円) 4,799	民	(千円) 9,597
			計 (A+B)	(千円) 14,396		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.15 (医療分)】 小児救急医療体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,443 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	佐世保県北医療圏					
事業の実施主体	佐世保市					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	佐世保県北医療圏においては、小児科医師が特に不足していること から、佐世保市の医療機関が 24 時間体制で 2 次、3 次小児救急医療に 対応するための小児科医師の確保が必要。 アウトカム指標：佐世保市総合医療センターの小児科医 1 名体制を維 持する。(平成 29 年度)					
事業の内容	佐世保市で小児科医による 24 時間 365 日対応の 2 次救急医療体制を 確保するための運営費について支援を行う。					
アウトプット指標	・佐世保県北圏域の小児の 2 次救急医療体制を 24 時間確保する医療機関 への補助…1 箇所					
アウトカムとアウトプット の関連	夜間の小児の急な病気やケガ等に関する 2 次救急医療を行う医療機関へ 運営費の支援を行うことで、必要な小児科医の確保及び佐世保市の小児救 急医療体制の維持を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 12,443	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 8,295	民	(千円) 8,295
			都道府県 (B)	(千円) 4,148		
			計 (A+B)	(千円) 12,443		
			その他 (C)	(千円) 0		(千円)
備考 (注 3)						

## (2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。



## 事業区分3：介護施設等の整備に関する事業

### (1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業									
事業名	【No.16（介護分）】 長崎県介護施設等整備事業	【総事業費】	557,606 千円							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎圏域・佐世保県北圏域・県央圏域・県南圏域									
事業の実施主体	長崎県									
事業の期間	平成29年4月3日～平成31年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護を必要とする高齢者やその家族の多様なニーズに応えるため、居宅におけるサービス提供体制の整備を含む、介護サービス提供体制の構築。</p> <p>アウトカム指標：特別養護老人ホームの待機者のうち、要介護3以上の在宅待機者数の減（平成29年4月1日現在1,315人）</p>									
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</li> </ul> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>1 箇所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>5 箇所</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</li> <li>・介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修の整備に対して支援を行う。</li> </ul>				整備予定施設等		認知症高齢者グループホーム	1 箇所	小規模多機能型居宅介護事業所	5 箇所
整備予定施設等										
認知症高齢者グループホーム	1 箇所									
小規模多機能型居宅介護事業所	5 箇所									
アウトプット指標	<p>介護（支援）を要する高齢者は今後も増加すると見込まれることから、第6期長崎県老人福祉計画及び長崎県介護保険事業支援計画（平成27～29年度）に基づき介護サービスを提供する施設の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症高齢者グループホーム …1箇所</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所…5箇所</li> </ul>									
アウトカムとアウトプットの関連	居宅におけるサービス提供体制の整備を含む、介護サービス提供体制の構築を推進することで、特別養護老人ホームの入所待機者（特に要介護3以上の在宅待機者）の解消を図る。									
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基 金		その他 (C) (注2)					
			国 (A)	都道府県 (B)						
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 192,000	(千円) 128,000	(千円) 64,000	(千円)					
②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 114,265	(千円) 76,176	(千円) 38,089	(千円)						

	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修		(千円) 251,341	(千円) 167,561	(千円) 83,780	(千円)	
	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 557,606	基金充当額 (国費) における公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 371,737			民
			都道府県 (B)	(千円) 185,869		371,737	
計 (A+B)			(千円) 557,606	うち受託事業等 (再掲)			
その他 (C)		(千円)	(千円) 371,737				
備考 (注5)		平成 29 年度 : 372,144 千円、平成 30 年度 : 185,462 千円					

## (2) 事業の実施状況

別紙 1 「事後評価」 のとおり。

## 事業区分5：介護従事者の確保に関する事業

### (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No.17 (介護分)】 介護人材確保対策地域連携支援事業			【総事業費】 16,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	長崎県							
事業の期間	平成 29 年 4 月 3 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が全て 75 歳以上の後期高齢者となる 2025 年を見据えて、地域包括ケアシステム構築の実現を支える介護人材の確保等を目指す。							
	アウトカム指標：2025 年（平成 37 年）における県内介護職員数 …32,122 人							
事業の内容	介護人材の育成・確保を図るため、県内 8 圏域において、介護人材の育成や確保に関する課題の解決に向け、関係機関等が連携・協働して実施する啓発活動や環境改善、人材育成等の取組への助成など支援を行う。							
アウトプット指標	・ 県内 8 圏域への補助金（2,000 千円×8 圏域）							
アウトカムとアウトプットの関連	県内 8 圏域に対して補助金を交付し、取組を実施してもらうことで介護人材の確保へつなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		16,000		10,667		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		
			計 (A+B)			(千円)		
		16,000		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)			
その他 (C)		(千円)						
備考 (注 3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No.18 (介護分)】 介護未経験者等への参入促進事業			【総事業費】 2,304 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	長崎県							
事業の期間	平成 29 年 4 月 3 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が全て 75 歳以上の後期高齢者となる 2025 年を見据えて、地域包括ケアシステム構築の実現を支える介護人材の確保等を目指す。							
	アウトカム指標：2025 年（平成 37 年）における県内介護職員数…32,122 人							
事業の内容	介護職場への理解促進や就労意識を高め、介護分野への参入を促進するため、社会参加や就労意向のある、中・高齢者や子育てを終えた主婦、またボランティア等の介護未経験者を対象に基礎講座や職場実習を実施する。							
アウトプット指標	・基礎研修・職場実習への参加者数…160 人							
アウトカムとアウトプットの関連	基礎研修・職場実習を経験し、介護の仕事への就労意欲がある場合には就労先を紹介し、参入につなげることで福祉人材を確保する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		1,536
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		1,536		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業									
事業名	【No.19 (介護分)】 マッチング機能強化事業			【総事業費】 10,615 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体									
事業の実施主体	長崎県									
事業の期間	平成 29 年 4 月 3 日～平成 30 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が全て 75 歳以上の後期高齢者となる 2025 年を見据えて、地域包括ケアシステム構築の実現を支える介護人材の確保等を目指す。									
	アウトカム指標：2025 年（平成 37 年）における県内介護職員数 …32,122 人									
事業の内容	キャリア支援専門員が、福祉・介護事業所を訪問し、求人の動向についての状況を確認するとともに、求職者ニーズにあわせた職場開拓を図る。また、人材センターの紹介により、就職した元求職者の離職を防止し就労継続を支援するため、継続した支援を行う。									
アウトプット指標	・事業所訪問…100 箇所									
アウトカムとアウトプットの関連	キャリア支援専門員が事業所訪問により、求職者のニーズにあわせた職場開拓を行い、就労につなげるとともに、就労後の継続支援を実施することで、介護職員の定着を図り、介護職員の確保につなげることができる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公   民	(千円)			
		(A+B+C)		10,615			7,077	(千円) 7,077		
		基金	国 (A)	(千円)					うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円) 7,077
			都道府県 (B)	(千円)						
			計 (A+B)	(千円)						
その他 (C)		(千円)	7,077							
備考 (注 3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業								
事業名	【No.20 (介護分)】 介護職員等研修参加促進事業				【総事業費】 10,297 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体								
事業の実施主体	長崎県								
事業の期間	平成 29 年 4 月 3 日～平成 30 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	団塊の世代が全て 75 歳以上の後期高齢者となる 2025 年を 見据えて、地域包括ケアシステム構築の実現を支える介護人材 の確保等を目指す。								
	アウトカム指標：平成 37 年度までに介護職員 32,122 人を確保								
事業の内容	職員の人材育成計画等を構築する介護事業所に対し、介護職員 初任者研修の受講料を支援する。 介護事業所等が職員を実務者研修に参加させる際の代替要員確 保に要する経費の一部を助成する。								
アウトプット指標	・研修受講料の補助…87 人 ・代替職員確保経費の補助…89 人								
アウトカムとアウトプット の関連	介護事業所の職員が資格を取得することや、研修を受講する際 の代替職員の経費の一部を助成することにより、介護職員の資質 向上、確保につなげることができる。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公   民	(千円)		
		(A+B+C)		10,297					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		6,865
			計 (A+B)				(千円)		
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)				
						6,865			
備考 (注 3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No.21 (介護分)】 離島の認知症施策強化事業			【総事業費】 3,369 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県内離島地域								
事業の実施主体	長崎県								
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	離島地区での認知症患者に対する介護サービス基盤の整備と介護職員への研修による介護体制整備の推進。								
	アウトカム指標： 第 6 期計画に則した認知症対応関連サービス施設の整備・県内全ての市町における認知症地域支援体制の整備（平成 29 年度末まで）								
事業の内容	<p>研修参加の負担が大きい離島地区の医療・介護従事者に対し、離島で研修会を開催することで研修機会の充実を図り、離島地区の認知症高齢者に対する医療・介護の支援体制の強化を図ることを目的に以下の研修を行う。</p> <p>①認知症介護基礎研修 ②認知症対応型サービス事業管理者研修 ③認知症対応型サービス事業開設者研修 ④小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ⑤権利擁護推進員研修 ⑥歯科医師の認知症対応力向上研修 ⑦薬剤師の認知症対応力向上研修</p>								
アウトプット指標	・研修回数…7 回，研修受講者数…330 名								
アウトカムとアウトプットの関連	認知症対応型サービス事業等の管理運営者等として必須要件となる研修受講を通じて、第 6 期計画に則した認知症関連施設の整備を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)					
備考 (注 3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.22 (介護分)】 認知症身体拘束廃止研修事業			【総事業費】 397 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	長崎県							
事業の期間	平成 29 年 4 月 3 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の尊厳のある暮らしを実現し、住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができる地域づくりを目指す。							
	アウトカム指標：県内全ての市町における認知症地域支援体制の整備							
事業の内容	介護保険施設等の管理者や指導的立場にある職員を対象に、認知症高齢者に対する身体拘束廃止に向けての考え方や取り組み方などの実践的な研修を行う。							
アウトプット指標	・研修受講者数…200 名							
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者の権利擁護の視点に立った介護職員の育成・資質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		397			264	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A+B)			(千円)		397
その他 (C)		(千円)						
備考 (注 3)								



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No.23 (介護分)】 認知症地域支援施策推進事業			【総事業費】 1,968 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体								
事業の実施主体	長崎県								
事業の期間	平成 29 年 4 月 3 日～平成 30 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者がいくつになっても、一人ひとりの健康の状況や生活の実態に応じて、医療・介護などの切れ目のない必要な支援が受けられ、できる限り住み慣れた地域で人生の最後まで安心して暮らしていくことができる地域づくりを目指す。								
	アウトカム指標：県内全ての市町における認知症地域支援体制の整備								
事業の内容	市町職員および地域の医療介護従事者等を対象に、認知症施策に関する先進事例を普及するセミナーや圏域ごとの研修会を行う。								
アウトプット指標	・研修受講者数…630 名								
アウトカムとアウトプットの関連	市町職員や地域の医療介護従事者等の人材育成と資質向上を図り、地域における認知症支援体制整備の推進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公   民	(千円)		
		(A+B+C)		1,968			1,312		
		基金	国 (A)				(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		656
			計 (A+B)				(千円)		1,968
その他 (C)		(千円)							
備考 (注 3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.24 (介護分)】 歯科医師・薬剤師の認知症対応力向上研修事業				【総事業費】 2,988 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	長崎県							
事業の期間	平成 29 年 4 月 3 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者がいくつになっても、一人ひとりの健康の状況や生活の実態に応じて、医療・介護などの切れ目のない必要な支援が受けられ、できる限り住み慣れた地域で人生の最後まで安心して暮らしていくことができる地域づくりを目指す。							
	アウトカム指標：県内全ての市町における認知症地域支援体制の整備							
事業の内容	かかりつけ医等との連携による認知症の人の早期発見、認知症の人の状況に応じた適切な医療等の提供を図るため、歯科医師と薬剤師を対象とした認知症対応力向上研修を実施する。							
アウトプット指標	研修受講者数…1,230 名							
アウトカムとアウトプットの関連	認知症の人の早期発見、認知症の人の状況に応じた適切な歯科医療、口腔、薬の管理など、認知症の人への支援体制構築に必要な担い手の拡大を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		1,992
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		2,988	(千円)	1,992
			2,988					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No.25 (介護分)】 看護師の認知症対応力向上研修事業			【総事業費】 1,769 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体								
事業の実施主体	長崎県								
事業の期間	平成 29 年 4 月 3 日～平成 30 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者がいくつになっても、一人ひとりの健康の状況や生活の実態に応じて、医療・介護などの切れ目のない必要な支援が受けられ、できる限り住み慣れた地域で人生の最後まで安心して暮らしていくことができる地域づくりを目指す。								
	アウトカム指標：県内全ての市町における認知症地域支援体制の整備								
事業の内容	医療機関での適切な認知症ケアとマネジメント体制を構築し、認知症医療体制の充実強化を図るため、看護師への実践的な認知症対応力向上研修を実施する。								
アウトプット指標	・研修受講者数…160 名								
アウトカムとアウトプットの関連	認知症の人と接する機会が多い看護師を対象に、認知症に関する知識の普及、実践的な対応力を習得させることにより、適切なマネジメントの構築、自施設の看護職員への研修実施を推進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公   民	(千円)		
		(A+B+C)		1,769			1,179		
		基金	国 (A)	(千円)				1,179	
			都道府県 (B)	(千円)					590
			計 (A+B)	(千円)					
その他 (C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)					
						1,179			
備考 (注 3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No. 26 (介護分)】 地域包括ケアシステム構築加速化支援事業			【総事業費】 16,812 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	長崎県							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者がいくつになっても、一人ひとりの健康の状況や生活の実態に応じて、医療・介護などの切れ目のない必要な支援が受けられ、できる限り住み慣れた地域で人生の最後まで安心して暮らしていくことができる地域づくりを目指す。							
	アウトカム指標：地域包括ケアシステムの構築割合 平成 29 年度 10%、平成 30 年度 20%、 平成 31 年度 40%							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町毎に地域包括ケアシステムの構築状況を評価のうえ、ロードマップを策定することにより県として必要な支援を実施する。</li> <li>・3 地区（都市、過疎、離島）程度を選定し、地域ケア会議、医療・介護連携、介護予防等に関する専門家・アドバイザー等を派遣することにより、モデル的に先行して地域包括ケアシステムを構築し、その手法を各市町へ横展開し、地域包括ケアシステムの促進を図る。</li> </ul>							
アウトプット指標	・ロードマップ策定市町数…21 市町							
アウトカムとアウトプットの関連	ロードマップを市町毎に作成するとともに、県内 3 地区でシステム構築のモデル事業を実施することにより、地域包括ケアシステムの構築を加速化させる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		16,812 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	11,208 (千円)	
		基金	国 (A)			11,208 (千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			5,604 (千円)		
			計 (A+B)			16,812 (千円)		
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No.27 (介護分)】 在宅医療・介護連携強化事業				【総事業費】 9,655 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	長崎県					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険法の改正により市町が行う事業として地域支援事業の中に組み込まれた。しかし、多くの市町がノウハウ不足、医療関係者との調整等に課題を感じている。					
	アウトカム指標：在宅医療・介護連携推進事業（8 項目）にすべて取り組んでいる市町数の増加					
事業の内容	<p>① 医療介護連携推進研修会開催（県全体研修、保健所各職能団体との研修）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市及び医療・介護関係者を対象とした県全体の研修、グループワークを開催（年 1 回）</li> <li>・各保健所を単位とし、各職能団体（医師会、看護協会、歯科医師会、薬剤師会等）と協議し、地域の特性に合った研修会を開催（年 2～3 回）</li> </ul> <p>② 地域資源調査の見える化とモデル事業の実施</p> <p>医療・介護連携に係る地域資源等調査及び見える化（データマップ）並びに地域課題解決に向けた検討を行う。さらに、先進的な取組を行う保健所については、モデル地区として、医療介護連携システム構築に向けた重点的な取組を行う。</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町と協働し、地域課題に取り組む保健所数…8 保健所</li> <li>・新たな取組を行う保健所数…2 保健所</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの関連	市町と保健所が協働し、地域課題に取り組むことで、在宅医療・介護連携推進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,655	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 6,436
		基金	国 (A)	(千円) 6,436		(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 3,219		
			計 (A+B)	(千円) 9,655		
			その他 (C)	(千円)	民	うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
備考 (注 3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No.28 (介護分)】 生活支援体制強化事業				【総事業費】 5,625 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	長崎県							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者がいくつになっても、一人ひとりの健康の状況や生活の実態に応じて、医療・介護などの切れ目のない必要な支援が受けられ、できる限り住み慣れた地域で人生の最後まで安心して暮らしていくことができる地域づくりを目指す。							
	アウトカム指標：県内全ての市町における生活支援体制の整備（平成 29 年度末まで）							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活支援コーディネーターに対する基礎的な研修と実践的な研修を開催する。</li> <li>取組の遅れている市町へアドバイザー等を派遣し実際に機能する生活支援体制を構築する。</li> </ul>							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活支援コーディネーター・協議体設置市町数…21 市町</li> <li>アドバイザーを派遣した市町数…5 市町</li> </ul>							
アウトカムとアウトプットの関連	生活支援コーディネーターを養成することで、地域における介護予防サービスの提供体制等の整備に向けた資源開発やネットワーク構築の機能が高まり、生活支援体制の整備につなげることができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,625 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	3,750 (千円)	
		基金	国 (A)			3,750 (千円)	民	(千円)
	都道府県 (B)		1,875 (千円)	うち受託事業等 (再掲) (注 2)		(千円)		
	計 (A+B)		5,625 (千円)			(千円)		
	その他 (C)		(千円)					
備考 (注 3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No.29 (介護分)】 高齢者の社会参加促進・表彰事業				【総事業費 (計画期間の総額)】  2,500 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	長崎県							
事業の期間	平成 29 年 4 月 3 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者がいくつになっても、一人ひとりの健康の状況や生活の実態に応じて、医療・介護などの切れ目のない必要な支援が受けられ、できる限り住み慣れた地域で人生の最後まで安心して暮らしていくことができる地域づくりを目指す。							
	アウトカム指標： 地域包括ケアシステムの構築割合…平成 37 年度に 100%							
事業の内容	高齢者の社会参加への機運を醸成するための大会を開催し、地域で活躍する高齢者や団体の表彰を行う。							
アウトプット指標	・大会の参加者数…400 人 ・大会の開催回数…1 回							
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者の社会参加への機運を醸成する大会の開催により、日常生活支援や介護予防に資する活動などへの高齢者の参加を促進し、地域包括ケアシステムの構築につなげることができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,500	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,667	
基金		国 (A)		(千円) 1,667		民	(千円)	
		都道府県 (B)		(千円) 833			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		計 (A+B)		(千円) 2,500				(千円)
その他 (C)		(千円)						
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No. 30 (介護分)】 在宅医療充実のための訪問看護等体制整備事業				【総事業費】 10,014 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	長崎県看護協会、長崎大学病院							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療を充実していくためには、訪問看護師の確保と資質の向上、訪問看護ステーションの地域偏在の解消に向けた体制整備が必要。							
	アウトカム指標：28 年度訪問看護師就業者数の増加者数 (30 名)							
事業の内容	①訪問看護師確保推進事業 (入門、初任者、中堅期、管理者養成、退院支援スキルアップ研修) ②訪問看護ステーション提供体制構築事業 ・研修・ケア提供体制の整備 ③ 訪問看護師離職防止対策事業 (相談窓口の整備等) ④ スキルアップ研修 ・専門技術研修及び演習 (人工呼吸器管理、腹膜透析等) ・小児ケア・小児救急、がん患者等の緩和ケア等の実習受入れ ・訪問看護ステーション等への出前研修 ⑤ 切れ目のない看護の継続と情報共有のための仕組みづくり ・長崎県下統一したサマリー用紙の開発 (病院⇔訪問看護 St)							
アウトプット指標	・アドバイザー派遣による相談対応件数…300 件 ・研修会開催：15 回、研修会参加者数…30 人/回※H28 実績参考							
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護の基礎的研修及び実習を実施し、人材確保と資質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)	(千円)				
備考 (注3)								



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No.31 (介護分)】 在宅支援リハビリテーションセンター整備 事業				【総事業費】 6,637 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	長崎市							
事業の実施主体	長崎市							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	長崎県圏域には地域リハビリテーション広域支援センターが1 箇所設置され、主に医療従事者に対する研修等を行っているが、 同センターは圏域に1箇所しか指定されておらず、長崎市など関 係機関が多い地域においては、住民に対する研修や啓発、回復期 病院からの地域への移行支援等の効果的な対応ができていない 状況にある。							
	アウトカム指標:在宅支援リハビリテーションセンター数8箇所 (市内日常生活圏域8区域)							
事業の内容	① 地域の医療機関に対する研修 ・在宅支援診療所と在宅支援リハセンターの連携構築における 研修会 ② 回復期から在宅(地域)への流れを作るサポート ・回復期リハ病棟を担おうとする医療機関職員と訪問介護又通所 介護職員及び居宅介護支援事業所と連携構築の研修会 ・訪問介護事業所、通所介護事業所、居宅介護支援事業所のリハ ビリテーションの知識技術向上のための研修会 ・ケアマネージャー、介護保険事業所等職員との連携(同行訪問) ③ 地域住民への普及啓発 ・地域の集まりへの講師派遣							
アウトプット指標	・リハビリテーション専門職訪問件数…160件							
アウトカムとアウトプット の関連	日常生活圏域における細やかなリハビリテーション支援を実 施するためのネットワークの構築							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)	
		(A+B+C)		6,637				
		基金	国(A)				(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)	
			計(A+B)				(千円)	
		6,637			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)		
その他(C)		(千円)				4,425		
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No.32 (介護分)】 経営・労働環境改善支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,066 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	長崎県							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	団塊の世代が全て 75 歳以上の後期高齢者となる 2025 年を見据えて、地域包括ケアシステム構築の実現を支える介護人材の確保等を目指す。							
	アウトカム指標：2025 年（平成 37 年）における県内介護職員数 …32,122 人							
事業の内容	介護事業所等の経営や労働環境の改善を推進するため、各圏域に経営や労働改善の専門家をアドバイザーとして配置するとともに、各圏域の実情に応じて必要な分野の専門家の派遣等を行う。							
アウトプット指標	・環境改善が図られた法人数…32 法人							
アウトカムとアウトプットの 関連	介護事業所が経営・職場環境改善に取り組むことで、介護職員が安心して働き続けられる職場としての環境を整え、職員の離職を防止し、確保につなげることができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公   民	(千円)	
		(A+B+C)		6,066			4,044	
		基金	国 (A)					(千円)
			都道府県 (B)					(千円)
			計 (A+B)					(千円)
その他 (C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)				
		6,066	4,044					
備考 (注 3)								

## (2) 事業の実施状況

別紙 1「事後評価」のとおり。